

令和4年11月22日に提出した政策提言書について、町長から回答がありました。政策提言、回答の要旨は以下のとおりです。

で町が動き出す!



議会からの政策提言

空家対策 議会からの提言

- ①空家バンク制度が開始されて以来、十分に機能しているとは言い難い現状を評価・検証し、制度の安定的な運営体制を早期に構築すること。
- ②適正に管理されていない空家の処分方法や活用方法について、司法書士や税理士、不動産事業者等との連携を図り、無料相談や情報提供の場を積極的に創出すること。
- ③空家対策のさらなる充実として、新たな助成制度（リフォームの補助や家財道具等の処分補助など）を創設するなど、空家の有効利用を通して、定住の促進及び地域の活性化を図ること。



町の回答

- ①空家所有者は入所者の確保が見込めなければ、お金をかけることはできないし、入所者は費用と手間のかかる物件を望まないと考えられる。今後の対策としては、空家バンクのニーズがどのような人たちに、どのような目的で生じるのかを研究した上で、安定的な運営体制の構築を考えていく。
- ②人口増加に向けた対策の一つとして、令和5年度から、玉村町地域おこし協力隊による空家や空き地のマッチング事業の実施を考えている。またマッチング後の話を現実的なものにするためには、不動産業者等の協力も必要不可欠なため、提言にあるように不動産業者等との連携を図るとともに、マッチングができるような情報提供の場の創出に努めていく。
- ③新たな助成制度を創設することは、一般の売買物件や賃貸物件に補助を行っていないため、公共性を念頭に置いた調査研究が必要と考える。そのため、他自治体の動向を調査するなど、家財道具等の処分補助等について研究していく。また、定住の促進及び地域の活性化については、玉村町に住みたいという動機づけが必要かつ重要となることから、関係課との連携を継続していく。

議会事務局職員紹介

4月1日付で人事異動がありましたので、お知らせします。

議会事務局長 関根 伸行（昇任・局長補佐から局長へ）
局長補佐 萩原 穰（昇任・総務課から議会事務局へ）

田村 進 前議会事務局長は定年退職となりました。長きにわたり大変ありがとうございました。



新体制の事務局
(左から重田、関根、萩原)

水道事業 議会からの提言

- ①料金改定等は、急激な値上げにならないよう計画的に行うとともに、町民に対して十分な説明責任を果たし、慎重に行うこと。
- ②今後も安定的な事業運営に資するため、「玉村町水道事業経営戦略」に基づいた取組を着実に実行し、健全経営に努めること。
- ③水道管の布設・更新は、関係各課との連携を図り、無駄のないよう経費の削減により一層努めること。

町の回答

- ①現在、今後の収入及び支出の傾向をシミュレーションし、水道料金改定に関する条件等の精査を始めている。値上げ方法については、町民の皆様の負担を軽減できるよう段階的にできるか現在検討しており、町民及び企業の皆様に対して、広報及び町ホームページで周知を図るとともに、地区説明会や個別訪問での説明なども検討している。
- ②町では令和3年2月に「玉村町水道事業経営戦略」を策定し、計画期間を令和3年度から令和12年度までの10年間としているが、今後の社会情勢によって計画の基礎となる水需要や事業の進捗度合いが変化する可能性がある。
経営戦略に基づく事業の事後検証・評価を行っていく必要があることから、令和7年度までに改定を予定しており、改定については、水道料金改定の結果を踏まえたものになることが予想される。
また、水道料金改定のほか、今後大規模な浄水場更新が予定されており、引き続き「玉村町水道事業経営戦略」に基づいた取組を進めていく。
- ③水道管の布設・更新に当たっては、工事を実施する前年度中に、庁内の関係各課と協議の場や担当者会議を設け、新年度の工事計画の情報交換や調整を図ることで、新年度予算要求における経費の削減に努めている。また、県道部分の工事においては、県土木事務所と別途調整を図っている。
経費削減等の内容は、関係機関が実施する他の工事に合わせて水道工事を行うことで、工事看板などの保安施設の設置費や舗装復旧費用等が軽減できるほか、交通制限など地域住民の方々への負担も軽減できることから、今後とも関係機関と十分調整を図っていく。

乗合タクシー(たまりん) 議会からの提言

- ①全国の自治体で実施されている先進事例を踏まえ、乗合タクシー(たまりん)の利用者のニーズに適した公共交通の構築に向けて、デマンド型乗合タクシーやバス導入の可能性について、早期に本格的な検討を行うこと。
- ②文化センター西側の交通ターミナルにおいて、乗合タクシー(たまりん)と路線バスを接続するなど、より効果的な活用を努めること。
- ③交通ターミナルを整備した経緯を踏まえ、BRT(バス高速輸送システム)事業の早期実現に向けて、関係市町村等と連携し、群馬県に対して積極的な要望活動を行うこと。

町の回答

- ①タクシー会社や路線バス会社へのヒアリングの実施、関係課による検討会議の開催を実施するほか、先進的な取組をしている自治体への視察を行った。
先進事例を踏まえ、玉村町の住民ニーズに合った公共交通をゼロベースで考え、民間交通事業者である路線バスとタクシーと競合せず、利用者のニーズに適した「たまりん」の運用方法について研究していく。また、公共交通だけでは補えない、地域ごとの住民を主体とした高齢者の足の確保についても、関係課と連携し検討を進めていく。
- ②交通広場への路線バスの乗入れについては、新型コロナウイルスによる利用者減少やバス運転手の労働時間の短縮、人手不足、運行時間延長による 全体的なダイヤへの影響などにより、実現には至っていない。路線バスは民間事業者の自主的な事業や他市と共同運行であるため、町の意見を反映させることは困難であるが、路線バスの接続について引き続き事業者や前橋市と協議していく。
- ③BRTは鉄道のない本町にとって大変魅力ある交通であり、今年度も近隣の高崎市、伊勢崎市と意見交換を行うとともに、早期実現に向けて地元県議にも要望している。今後とも引き続き、国道354号線沿線通過市町と意見交換や連携を深め、BRT早期実現に向けて働きかけていきたい。